こ　まつ　めぐみ
小　松　恵

学 位 の 種 類　博士（学術）

学 位 記 番 号　学術(教情)博　第　306　号

学位授与年月日　令和 3 年 3 月 25 日

学位授与の要件　学位規則第 4 条 1 項該当

研 究 科 ・ 専 攻　東北大学大学院教育情報学教育部（博士課程後期３年の課程）
教育情報学専攻

学 位 論 文 題 目　グローバル化社会での災害看護教育の課題
―主として，日米合同災害看護研修プログラムを通して―

論 文 審 査 委 員　（主査）
教　授　倉元　直樹
教　授　宮本　友弘
准教授　佐藤　克美
教　授　木村　眞子（宮城大学）

〈論 文 内 容 の 要 旨〉

本論文は看護専門職業人養成において「災害看護」という特定分野に焦点を当て，わが国の看護専門職養成課程の現状と今後について一石を投じようとしたものである。グローバル化に向かう社会の変化は激しく，大きな災害の発生が相次いでいる。わが国の看護教育は複雑な形態の中で発展してきたが，現状は様々な課題に対応するために高度な専門性と機能分化が求められている。本論文は，グローバル社会を前提とした災害看護分野の人材育成をどのように行うべきか，量的，質的双方の方法論からアプローチした研究である。

本研究は全５章の構成となっている。

第１章「序論」は研究の背景と意義について述べたものである。最初に，わが国の看護専門職業人養成課程の歴史が簡単に要約され，次に，恒常的な看護師不足の中で複雑な養成課程が成立した経緯と高学歴化，機能分化が求められるようになった現状が描かれた。特に，2008 年の指定規則改正に

より「統合分野」が設けられ，グローバル化する社会における災害看護教育の在り方が一つの課題となっていることに焦点が当てられている。

第 2 章では，量的アプローチに基づき，看護専門職を目指す学生の進学動機に焦点を当てた分析が行われた。具体的には，東日本大震災被災地の専門学校に進学した学生に対して震災の前後で行った進学動機に関する２回の質問紙調査結果についてまとめたものである。調査の結果，被災体験の有無に関わらず，その進学動機の中心は「収入」や「就職」といった「将来因子」が中心であり，教育プログラムの内容とは無関係であることが示された。このことから，被災体験それ自体によって「災害」への意識が涵養されるわけではないことが判明した。結果的に，災害看護教育に特化した教育プログラムの必要性が論証されたと言える。

第３章と第４章は，質的アプローチに基づき，災害看護教育をテーマとした短期留学プログラムへの参与観察を行い，学生の成長過程を質的方法論で描いたものである。

第３章では，本研究の分析対象となった短期海外研修プログラム「TOMODACHI J&J DNTP 2015」に関して，その詳細について日を追ってクロノロジカルに記述したものである。同プログラムは東日本大震災の被災体験を条件として，専門学校，大学といった種別を問わず，複数の看護教育機関から一般公募の上，選抜された看護学生に対して行われた米国における短期研修を中心とした災害看護教育の教育プログラムである。２週間のスタディツアーがその中心であるが，その準備期間と事後報告を含むと約半年に及ぶ。筆者は公募によってえらばれたメンターという立場で同研修プログラムに参与観察を行った。

第 4 章は，第 3 章で行われた短期海外研修プログラムについて，５名の協力者に事後インタビューを行った結果について，主として質的アプローチに基づきまとめられたものである。分析の結果抽出された 970 個の意味内容要素が分析対象となった。それらは 50 のサブカテゴリーに分類され，さらに 15 のカテゴリーに分類され，最終的には６つの大カテゴリーに分類された。大カテゴリーに着目して結果を要約すると，研修前には「研修遂行への不安」が現れ，研修中には「課題対応への戸惑い」と「困難の対処法の学び」が見出されたうえで，研修後には「自己変化の実感」「看護理解の深化」「看護職の可能性の期待」へとつながっていった。なお，研修を経た学生の成長については，社会人基礎力の測定尺度を用いた量的アプローチにおいても確認された。

第 5 章では，以上の成果を受けて総合的な考察が行われた。第 2 章の分析結果を経て，改めて「災害看護」に特化した教育プログラムの必要性が示された。次に，研修プログラムの在り方について，第 3 章，第 4 章の分析結果を基に詳細な改善提案がなされた後，現在の看護専門職業人教育の中での災害看護教育の限界について触れ，教育機関の枠を超えた研修プログラムの意義と有効な災害看護教育を実現していくために解決すべき課題について論じられた。

〈論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨〉

社会のグローバル化，ボーダレス化が進む現在，従来は想定できなかったような大きな災害が起こる蓋然性が格段に高くなっている。大災害に見舞われた際には，医療に大きな負荷がかかる上に，対応にあ

たる医療関係者には災害の内容に特化した専門的な知識・技能が求められるようになった。また，多様な背景を持った人々が暮らす社会においては，同質的で小さな地域社会で有効に機能したシステムが通用しない事態もあらかじめ想定しておかなければならない。そのような現在の社会文化的背景に鑑みて，本研究の着眼点が鋭く，時宜を得たものであることは万人が認めるところである。

本研究は，日本と米国における看護師としての豊富な実践経験に裏付けられた体験的知識を背景に，新たなコンセプトで立ち上げられた海外短期プログラムに当事者として参与観察した記録を中心に組み立てられたものである。災害看護教育において従来の枠を超えた新しいコンセプトの教育プログラムを的確に位置づけ，その必要性と効果について，詳細にわたって追求したところに本研究の大きな特徴がある。また，研究方法の面では，質的研究法と量的研究法を組み合わせた混合アプローチに意欲的に挑戦した点においても高く評価することができる。

一方，本研究の限界は，豊富な研究データを十分に生かし切れなかった点にある。本研究の中心部分をなす第３章，第４章で分析の対象となったデータは「TOMODACHI J&J DNTP」という一連の研修プログラムのうち，2015 年に行われた初年度のものに限られていた。その結果，考察の中心がプログラムの改善点に過度に集中してしまったことには，やや物足りなさを覚える。実際には，通算で５年間に渡って新たな学生を迎えてプログラムが継続されており，データも蓄積されている。今後はそれらを含めて総合的に分析を行い，さらに研究を発展させていくことを期待したい。

予備審査から本審査に至る過程では，論文の構成や表現，形式に一貫性のなさや不明瞭な部分が複数個所指摘されたが，完成稿においては概ね解消された。本研究で提起された実践的な課題には，上記のような本研究の限界を超えた大きな社会的意義があり，その点では特筆すべき成果が得られたと評価される。なお，本論文の内容に鑑み，学位の種類は博士（学術）とすることが適切と判断した。

よって，本論文は博士（学術）の学位論文として合格と認める。